



東大総長

「秋入学」は 生き残りへの賭け

世界の大学と伍していくために東大を変える

濱田純一

(東京大学総長)



東大は秋入学の導入について、本格的な検討を始めました。こうした動きに対して、多くの賛同の意見とともに「高校卒業後の半年間のギャップをどうするか」「就職はどうなるのか」といった懸念の声も出ていますが、私は真剣です。これは単に東大の入学時期をめぐる問題ではなく、他の多くの大学、そして日本社会全体の未来にかかわる問題でもあるからです。

最近では政治の混乱をはじめとして、組織のトップに立つ者の機能不全が気になります。原発問題でも、危機対応時に適切なリーダーシップを発揮できないというエリートの限界が指摘されることがあります。トップに立つ者としての責任感や矜持が薄れた感も受けるのは、日本の教育に問題があるのかもしれません。しかしそればかりではなく、時代の変化により求められるエリートの質が変わった、その変化についていけないという側面もあるの

ではないでしょうか。日本では、かつては、商社や外務省など一部を除けば、大学卒業後は日本に足場を置いて一生仕事をすることができました。組織自体も戦後長らく続いてきた年功序列型・終身雇用で、安定したシステムの下、同じ企業で同じ仲間と定年まで過ごすことができたのです。「異質なもの」と付き合う必要はさほどなかったでしょう。しかし、この「失われた二十年」と

東大総長 「秋入学」は生き残りへの賭け

いわれる時期の間に日本を取り巻く環境は激変しました。世界がグローバル化し、企業の海外進出や海外からの企業参入が加速度的に拡大するなど、パラダイムの転換が起きたのです。ユニクロや楽天などの大手企業はグローバル採用をどんどん増やし、半数以上が外国人という企業も珍しくなくなりました。パナソニックに至っては採用人数の約千三百人あまりの八割をグローバル採用枠に当てるなど、より優秀でグローバルな人材を国籍問わず採用する姿勢を見せています。そこで求められているエリート像とは、たとえばシソングボールの現地法人で華僑系、マレー系、インド系など、さまざまな文化圏の人々と相互理解を深めながらコミュニケーションを取り、彼らを先導できるリーダーです。ITと英語ができるのは当然のこと、さらに現在は、高い専門性をもったグローバル感覚を身につけた人間が必要とされています。

たたとえば官僚の仕事にしても、国内のこのだけ考えていけばそれでいい時代ではなくなりました。国際的な潮流をわきまえていないと規制ひとつ決まられません。生活のあらゆる場面がグローバル化している現代では、省庁でも一部の人だけが国際対応できればそれでいい、というわけにはいかなくなっていきます。国際的な感覚や外交交渉の進め方も含め、異文化圏の相手に対して柔軟に対応できる作法と度胸を身につけておかなければ、これからの時代を生き抜くことはできないでしょう。国際性を身につけ、協調性を生かしていく理想的な官僚を育てていかなければいけません。阿吽の呼吸や權威といったものは、日本人同士では通用しても、文化圏の異なる相手ではまったく通用しません。

新しい時代が求めているエリート像は大きく様変わりしました。国際的な協調を加味した新しい枠組みを前に、大学自体もまた国際社会に貢献できる人材を育成すべく、グローバル化が求められています。しかし、残念ながら東大に留学する外国人学生も、東大から海外の大学に留学する学生数もまだまだ少ないのが現状です。

世界の有名大学と比較すると、学部生と大学院生を合わせた外国人留学生の比率は、ハーバード大学が二十％、オックスフォード大学が二十九％、シソングボール国立大学が三十％であるのに対し、今年五月時点での東大の留学生受け入れ数は、大学院生こそ二千六百九十人(全体の十八・六％)ですが、学部生では二百七十六人(同一・九％)しかいません。今年五月時点で海外へ留学に出た学部学生の数にいたっては、わずかに五十三人(同一・三％)に過ぎず、大学院生でも二百八十六人(同一・九％)にとどまっています。東大の国際化の遅れには、さまざまな理由が挙げられますが、海外大学

どの入学時期のズレに一つの大きな要因が求められます。

ある意味では、日本国内にいなから、これだけの高い水準の高等教育を受けることができるのは、素晴らしいことです。また、外国人研究者の少ない中で、これだけ強い国際競争力をもった研究を行っていることは、誇りとしてよいところです。しかし、いつまでもこの状況が続くとは思いません。

国際化そのものは、前任の小宮山宏が総長の時代から、そして私が〇九年に総長に就任して以降も、東大にとっては大きな課題でした。海外の大学と協定を結んだり、留学先で得た単位を東大でも認めるシステムを整えるなど、さまざまな手を打ってきましたが、状況を打開する決定打にはなりませんでした。

個別的な改革の積み重ねも大切ですが、グローバル化を妨げている根っこの要因を取っ払わなければ、事態を変えることはできません。留学が本当に

意味のあることなのか、社会に出たときに実質的にどれくらい評価されるのかなど、親兄弟含めて社会全体の評価を変えていかないと、学生たちが海外へ出て行く状況にはなかなかならないと思います。

「ガラパゴス」化の危機

少子化に対する危機感もあります。

十八歳人口はピーク時（昭和四十一年）の二百四十九万人から、直近の百二十万人（平成二十三年）と大幅に激減しているなかで、東大の入学者数は最大時から三千人あまりを受け入れています。東大はもともと前から「分母」を増やす努力をすべくでしたが、一番優秀な学生が来るはずだと暢気にかまえていたところがありました。「分母」を増やすための鍵は、中国や韓国はじめ、世界各国から優秀な学生を呼び込み、日本人学生と競わせることと、そして女子学生の受験者数をもつ

と増やすことにあります。女子学生が増えれば、多様性が増すことも間違いないでしょう。

多様性は教育における本質です。もともとバラエティー豊かな学生を増やしたいと思っています。東大に入学する学生は、首都圏出身者が約六割を占め、また中高一貫型の私立校出身者の割合も半分を越えています。私が東大に入学した一九六八年にくらべて、均質化してきている感じがします。東大学生の親は、専門職や大企業・官公庁の管理職、中小企業の経営者といった人たちが七割以上です。他方で、年収四百五十万円未満の世帯の学生も二割近くが増えていきます。東京で生活するにはたしかに経済負担がかかります。不況の影響で上京を諦めざるを得ない学生も多いと思いますが、地方の優秀な学生にもっと東大で学んでもらえないのは、非常に残念です。

このままでは、東大は日本のなかでトップであっても、あと何十年かのうち入社にこだわる必要はない」という反応も企業側からかなり出ており、企業や官庁の採用方針が「四月新卒採用」から、新卒も既卒者も区別しない「通年採用」に転換していく日もそう遠くないと思います。力のある人材をいつでも採用できるほうが企業側にもメリットがあります。秋入学は関係するすべての教育機関や企業、そして社会システム全体に影響をおよぼす問題なので、今後、各方面と議論を重ねていきたいと考えています。

ギャップイヤーの効用

入学時期が秋になると、大学の合格発表が出てから実際の入学までに約半年間のブランクが生じることになりました。この「ギャップイヤー」を、国際経験や社会の見聞を広げるための期間として有効活用してほしいと思っています。

ギャップイヤーは六〇年代にイギリ

ちには世界に取り残された辺境の一大学になってしまふことを懸念しています。昨年発表された「世界大学ランキング」（タイムズ・ハイヤー・エデュケーション）では、留学生の数や外国人教員の数の少なさが災いして、総合点では二十六位というランクで、アジアでトップの座を香港大学に譲っています。もっとも、研究力・教育力についての世界の有識者の東大評価は世界八位です。この研究力・教育力の高い水準こそが大学の命ですので、やみくもな国際化でこの力を落とすべきではないとは思っています。しかし、これから活躍する学生たちの未来を考えると、先手先手を打っていく必要があります。秋入学を検討し始めたのは、こうした状況に強い危機感を覚えたからです。

世界の有名大学は優秀な学生を集めたり、大学間の交流を広げようと積極的に動いています。欧米諸国の約八割は九月入学で、世界二百十五カ国中で四月入学を行っている国は、日本やイ

ンド、パキスタンなど七カ国だけ。日本の大学が春入学というシステムのままで二十年、三十年先もつとは到底思えません。いざ「外庄」で現行のシステムを変えざるを得なくなるなら、一刻も早く自らの手で主体的な改革をすすめるに越したことはありません。国際競争のなかで日本の大学だけが「ガラパゴス」化してからは遅いのです。それは大学の衰退にとどまらず、日本という国家の衰退を意味します。東大が秋入学の検討に着手したことが明らかにしたあと、外部から寄せられた懸念の声が多かった一つは、「四月入社が前提となっている就職で不利になるのではないか」というものでした。たしかにこの点は産業界ともよく話し合う必要があると思っています。ただ、三年生の秋になると就職活動が始まってしまい、本分である学業が疎かになってしまうような今の一斉採用のあり方に問題がある、という認識は多くの企業がもっています。「春

スで始まり、九〇年代にほぼ定着した制度です。イギリスでは十六カ月の期間を設けており、中退率が下がるなどの一定の効果をあげていると聞いています。いまではイギリスの大学生の約一割〜二割がギャップイヤーを体験しているそうですが、日本の大学でギャップイヤーを取り入れている大学は、まだまだ少ないのが現状です。

東日本大震災などの被災地へボランティアに行くのもいいし、NPO活動の手伝いをしてもいいでしょう。企業でのインターンや研究室でのアルバイトといった選択肢もあります。ギャップイヤーを通して知識の習得だけではない、別の世界が存在することを知らなくてもいいのです。厳しい受験勉強の時期から解放されて、自分たちが生きてきた世界とは違った価値や原理で動く社会を身をもって体験し、そのうえで何のために大学で学ぶのかについて考える時間が学生には必要です。半年間のギャップによって、大学で学ぶ

言わなくとも、変化の時代に企業や社会が求めるニーズに正面から応えられる、タフさと幅の広さを備えた優秀な学生に育つことは間違いありません。

女子学生を増やしたい

いまのところ、入試制度を大きく変えるつもりはありませんが、授業内容は国際化を見据えて見直しをはかる必要があります。しかし、私は先生が壇上に立って講義する方式、つまり知識の習得を鍛える方法を根本的に変える必要はないと思っています。相手が何か言ったことに対して自分の意見を述べたり、新しい考えを提示する討論力のトレーニングは強化するつもりですが、ベースに十分な知識がなければ議論を発展させることはできません。「頭アツカチ」もだめですが、「議論アツカチ」もだめです。

二〇二〇年までに英語による授業科目を現在の三倍以上に増やす目標を掲

のを辞めようと考える学生が出てきたってかまいません。訳も分からず、ただひたすら勉強だけして、卒業する頃になって「ン？」と違和感を覚えるようでは遅すぎます。勉強がまず大切なのは当然ですが、勉強することしか知らない人間になっても困ります。

かつては就職氷河期であっても、大学の偏差値レベルが就職時に大きくものを言い、大学入学後の中身はそれほど問われませんでした。大学教育は無用だという議論まで出てきたこともあるくらいです。しかし、大学教育の国産競争が熾烈さを増す時代に、このような悠長なことを言っている場合ではないでしょう。大学で何を学んだのかに加え、学んだ知識を社会で力として発揮するためにどれだけの世界や社会と触れ合う体験をしてきたか、その経験値とコミュニケーション能力の高さがこれからの人材をはかる基準となります。

卒業時期も検討中ですが、現行の四

げていますが、同時に、分野によって本当に英語で教える学ぶ意味があるのかを考える必要があるでしょう。一般に理系と文系ではその重要性の比率は異なりますし、文系でも経済学と国文学では必要の度合いが違わずです。

たとえば、ふつうの授業で『源氏物語』を英語で読み解く必要はありません。先生も学生も英語しか出来ないものであればともかく、無理に英語で授業を行うと、授業の質が落ちる危険性があります。むしろ、その面白さを英語で説明できる基礎力を鍛えてやることを重要です。日本の魅力をうまく説明できるのは大切なことですし、それは間違いなく国際社会で求められる一種の教養にもなります。

国際化の中では、「異質なものを」を知ることによって、逆に日本に対する愛情やその価値が分かってくることもあるでしょう。人間関係も同じことです。周囲を見ないと自分の本当の価値がどこにあるのかは分からないもの

年間の修業期間を前提にすれば、四年後の八月ということになるでしょう。もともと四年半に延長して三月卒業にする手もありますし、三年半の早期修了という仕組みも議論してよいと思います。

昔に比べていまの学生は精神的に幼いという言い方がよくなされますが、それはあまりにも短絡的な見方です。社会的な経験が少ないのは仕方ありませんが、いろんな状況に晒され、それに耐えうる体力も知力も十分に備えているはずはです。機会がないだけです。各企業が我先にと採用活動を前倒しし、学生の実質的な修学期間が短くなっている問題も何とかせねばなりません。人生の節目でいわばショックを受けるといっていい時代に対応できる能力は身に付かないでしょう。豊かな知識をベースに入学前や卒業後の社会活動を通して鍛え抜かれた学生は、一味違はずです。単純な即戦力とまでは

です。国際化というのは、単に異文化圏の人たちと幅広く付き合い、コスモポリタンの感覚を磨くだけではなく、自らの立ち位置を振り返り、そのかけがえのなさを見直すきっかけにもなるはずはです。

昔はドンと構えて学生を待っていたり、少子化時代を迎え、より優秀な学生を確保するためにも、大学は積極的に説明会を行っています。特にいま力を入れているのは地方での入試説明会と女子学生向けの説

明会です。理屈だけで言うと、十八歳人口という「分母」が小さくなり合格者という「分子」がそのままの数であれば、学生たちの平均的な学力水準が下がっていく可能性が出てきます。それをカバーできるのは、東大に十分合格できる能力をもった女子学生、なかでも親の意向等により、地元の大学に進学せざるを得ないような地方の女子学生です。女子学生が増えれば、十八歳人口の減少分も十分補え、学生全体のレベルは落ちません。

女性の社会進出も高まり、今後ますます女性の役割が重視される世の中でありながら、いまの東大にはあまりにも女子学生が少なすぎます。世界の有名大学は男女比が半々であるのに対し、東大の入学者数に占める女子学生の割合は九〇年代から二割前後を推移している状況です。これでは実社会とギャップがあります。こうした背景には、いまだに「ガラスの天井」があり、女性はトップを目指して頑張る必

要はないという社会風潮が根強く横たわっているのかもしれない。しかし、「女の子が東大なんて」という考え方は、時代遅れです。研究者として、あるいは企業の中で、官僚として、また国際的な機関やNGOで活躍する女性もたくさんいます。やはり大学も現実の社会構成に見合った構成を目指すべきです。

若者は内向きではない

〇四年の大学法人化でそれぞれの大学が合理化を進め、独自性を打ち出せるようになったのは歓迎すべきことです。政府からの運営費交付金が毎年一%ずつ削減されるなど、財政的には本当に苦しい状況に追いやられています。国際化や社会連携など新しい課題に対応するための業務量が飛躍的に増える一方で、さらなる人員削減によって職員が疲弊し、教員の負担が重くなり、教育研究に大きな支障が出ていま

す。先生たちの研究レベルは高いのに、その力をフルに発揮できないというのは実にもったいないことです。大学等への公財政支出について、日本が対GDP比でOECD加盟国中最下位というのは情けないと、口を酸っぱくして言っているのですが。

国の財政も厳しい状況では、いまより多くの交付金を国から期待することは難しいでしょう。長い道のりですが、大学基金を欧米並みに増やす努力も続けなければなりません。東大が一兆円基金を達成することが私の夢ですが、すでにハーバード大学の基金は約二兆円強、イェールやスタンフォード、MITなどの各大学の基金も一兆円を超えるなど、海外の有力な大学では基金を活用して研究のための施設設備や奨学金の充実を大胆に行っています。

日本の優秀な高校生が海外の大学へ進学する傾向は、今後ますます高まるでしょう。先日、私の母校である灘高校からイェール大学に入学した高校生

が話題になりました。優秀な高校生が東大を選ばないのは残念なことですが、海外の大学を視野に入れて進路を選択できる時代になったことは、むしろ歓迎すべきことです。東大だって世界中のあまたある大学の一つという意識で、他大学とは異なる持ち味で競争しなければいけない時代です。しかし、MITやイェール大学の真似をしても意味はありません。逆に、MITなどが東大のような魅力を持てるわけでもありません。むしろ、学生たちがこれからどういう時代を迎え、どういう場で活躍するかを見据えてベストな環境をつくることこそ私たちの責任であり、使命であると思っています。

いまの若者は内向きだと言われますが、決してそうは思いません。むしろ、デフレ不況をなかなか克服できず、いまの生活水準や経済産業をどのように維持するかに躍起になっている日本社会のほうが内向きではないでしょうか。社会がそうなると、若い世代

はどのように社会と折り合いをつけて生きていくかということしか考えなくなり、こうした社会の閉塞的な雰囲気から変えていかないと、若い世代は元気がならないでしょう。

自分たちの学生時代を振り返ると、自らの手で世の中を変えられるかもしれないといった、無謀ではあるけれども自負のようなものがありました。高度経済成長期で右肩上がりの時代でしたし、社会がどう発展していくか可能性の幅がまだまだあった時代です。極端に言えば、日本が社会主義国家になる可能性もあったわけです。

優秀な学生は国力の源

私も、安定した生活を送る方法について悩んだ記憶はありませんし、横道に逸れることやリスクを冒すことにももっと貪欲というか、無邪気でした。それに比べると、いまの社会は中途半端にできあがりすぎているという印

象を受けます。自分が行動を起こしても世の中がどう変わるか見えにくいですし、大胆な生き方をしようにも意欲を削がれる条件が多すぎます。留学にしても同じことです。社会の評価が期待できないとなれば、躊躇するのは当然のことです。いまの社会は学生に躊躇させる要因が多すぎます。秋入学を導入したいという理由には、そういう心理的な壁を思い切って取っ払ってやりたいという強い思いもあります。

豊かな知識とともに経験の幅を広げること、心身ともに強靱な人材を育てることは、グローバル化に必須の条件です。人を育てるといえるのは、その人自身の利益につながるだけでなく、社会の利益、ひいては国益にもつながります。優秀な学生は国力の源泉です。失敗を恐れず、みずから率先してリスクを背負える人間こそが、次世代の日本を支えるリーダーです。私たちにはそのような人材を育てていく使命があります。